

2021年1月29日現在

基準価額：14,844円

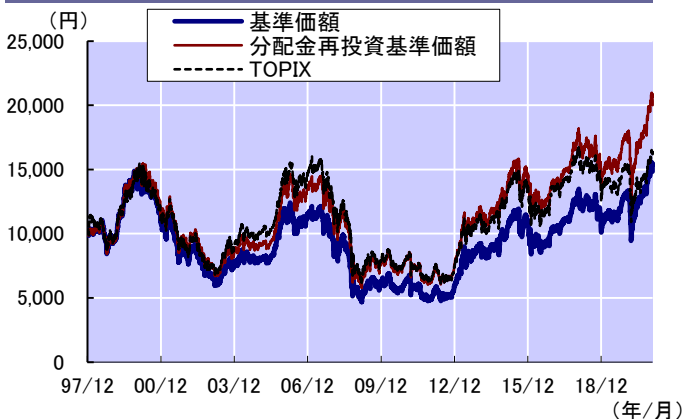
純資産総額：16.4億円

設定日：1997年12月25日

決算日：毎年12月27日(ただし、休業日の場合は翌営業日)

信託期間：原則として無期限

設定来基準価額推移



期間別騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド (分配金再投資)	-1.08	13.40	19.95	15.71	14.96	46.72	100.10
ベンチマーク	0.23	14.53	20.90	7.38	-1.52	26.31	59.42

分配金実績(円)(1口当たり、税引前)

設定来累計：2,955円

決算日	15/12/28	16/12/27	17/12/27	18/12/27	19/12/27	20/12/28
分配金	160	5	0	0	0	0

※ベンチマーク：TOPIX(設定日前日を10,000として指数化)

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

上記の基準価額、分配金再投資基準価額および期間別騰落率は信託報酬(詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。)控除後のものです。分配金再投資基準価額およびファンド(分配金再投資)の騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。なお、本ファンドでは、分配金の再投資(税引後、各決算日の基準価額による無手数料での全額自動再投資)はできません。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。また、ベンチマークに直接投資することはできず、費用や流動性等の市場要因なども考慮されておられません。

組入上位銘柄

合計 77 銘柄

銘柄	市場	業種	比率
1 ソニー	東証1部	電気機器	4.4%
2 日本電産	東証1部	電気機器	3.7%
3 信越化学工業	東証1部	化学	3.4%
4 ソフトバンクグループ	東証1部	情報・通信業	3.4%
5 リクルートホールディングス	東証1部	サービス業	3.4%
6 トヨタ自動車	東証1部	輸送用機器	3.2%
7 TDK	東証1部	電気機器	2.9%
8 HOYA	東証1部	精密機器	2.8%
9 東京海上ホールディングス	東証1部	保険業	2.8%
10 ニトリホールディングス	東証1部	小売業	2.5%

ポートフォリオ構成

市場	比率
株式現物	98.3%
東証1部	96.7%
東証2部	0.0%
ジャスダック	0.8%
その他	0.8%
株式先物	0.0%
実質組入	98.3%
現金等	1.7%

業種別構成比

オーバーウェイト・上位5業種

業種	ファンド	ベンチマーク	差異
1 情報・通信業	13.1%	9.3%	3.8%
2 電気機器	21.7%	18.1%	3.5%
3 機械	8.9%	5.8%	3.2%
4 精密機器	5.3%	2.7%	2.6%
5 ガラス・土石製品	2.9%	0.8%	2.1%

アンダーウェイト・上位5業種

業種	ファンド	ベンチマーク	差異
1 輸送用機器	3.2%	6.8%	-3.6%
2 銀行業	2.1%	4.6%	-2.5%
3 陸運業	1.0%	3.4%	-2.4%
4 卸売業	2.9%	4.5%	-1.7%
5 その他製品	0.9%	2.5%	-1.7%

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。比率は対純資産総額比率です。

ポートフォリオ・マネジャーのコメント

2021年1月29日現在

株式市場動向コメント

1月の国内株式市場(TOPIX)の騰落率は前月末比+0.23%となりました。

上旬は、米国において民主党が政権と上下院をすべて制する「トリプル・ブルー」となり、経済対策への期待が高まったことなどから、景気に敏感なバリュー株を中心に買いが入り、国内株式市場は上昇しました。中旬は、バイデン米政権の追加経済対策に対する過度な期待が一服し、米経済指標の悪化や中国での新型コロナウイルスの感染再拡大などが懸念されるなか、国内株式市場はレンジ内での動きとなりました。月末にかけては、米国株式市場において個人投資家の投機的な動きにより一部の小型株が暴騰し、空売り専門のヘッジファンドが巨額損失を抱える事態となったことなどから米国株式市場が大幅安となり、リスク回避の売りが先行したことなどから、国内株式市場は下落しました。

業種別の騰落率では、石油・石炭製品、ゴム製品、鉱業などが上位となった一方で、精密機器、海運業、鉄鋼などが下位となりました。

ポートフォリオ動向コメント

当月の本ファンドのリターンは前月末比-1.08%となり、ベンチマークを1.31%アンダーパフォームしました。業種配分効果は、輸送用機器のアンダーウェイトや電気機器のオーバーウェイトなどのプラス寄与が、精密機器のオーバーウェイトやゴム製品のアンダーウェイトなどのマイナス寄与を上回り、トータルではプラスとなりました。銘柄選択効果は、ガラス・土石製品やサービス業などのプラス寄与が情報・通信業や小売業などのマイナス寄与を下回り、トータルではマイナスとなりました。

今後の運用方針

米国においてバイデン政権への移行が完了したことにより、先行きの不透明感は徐々に払拭されつつあります。新型コロナウイルスのワクチンが普及することを前提に、世界的に景気回復への期待感が高まっており、金融相場から業績相場への移行が見込まれます。日本国内においては、新型コロナウイルスの感染者数の増加に伴って一部地域で緊急事態宣言が発令されたものの、一部の企業は厳しい事業環境においても増益を確保しており、生活様式や事業環境の急速な変化を追い風に成長を加速させていることから、魅力的な投資の機会は引き続き存在すると考えます。

今後の運用方針としては、独自の製品・サービスにより、景気変動の影響を受けにくく、長期間にわたり継続的な利益成長が期待される企業や、景気変動や企業の内部要因により業績が回復段階にある一方で、バリュエーションが割安とみられる銘柄などを投資対象とし、徹底した調査に基づき、利益成長の早期の段階や割安な水準で投資することにより、中長期的な収益の獲得を目指します。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 日本の上場株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざします。
2. 個別企業の分析を重視したボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行うことを原則とします。
3. 銘柄選択はポートフォリオ・マネジャーが自ら企業訪問を行い、成長性、経営陣の質、株価水準の主に3つの視点から長期的視野で行うことを原則とします。
4. TOPIX(東証株価指数)をベンチマーク*として、長期的にベンチマークを上回るリターンを追求します。

* 運用において投資収益目標を設定する際に基準とする指標です。また、投資家がファンドの運用対象や資産の基本配分比率を確認する際の目安となります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

委託会社は、本ファンドの運用の指図に関する権限をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド(投資顧問会社。以下「GSAMシンガポール」といいます。)に委託します。GSAMシンガポールは運用の権限の委託を受けて、主に日本株式の売買執行を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

本ファンドは、日本の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うこととなります。一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

株式の流動性リスク

本ファンドの投資対象には、小型株式など時価総額が小さく、流動性の低い株式も含まれております。このような株式への投資は、ボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があることから、大きなリスクを伴います。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位 ※販売会社によっては購入単位が異なる場合があります。
購入価額	購入申込日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して4営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
申込締切時間	毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限(設定日:1997年12月25日)
繰上償還	受益権の総口数が30万口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年12月27日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年の決算時に原則として収益の分配を行います。
信託金の限度額	3,000億円を上限とします。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。配当控除が適用されます。原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の基準価額に、 3.3%(税抜3%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.76%(税抜1.6%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド(GSAMシンガポール)(投資顧問会社)
委託会社より日本株式の運用の指図に関する権限の委託を受けて、主に日本株式の売買執行を行います。
- 三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)
信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については下記照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話: 03(6437)6000(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社 ^(注)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○		○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○		○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○		○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○			○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○				
みずほ証券株式会社 ^(注)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○		○	○	○
みずほ信託銀行株式会社 ^(注)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○		○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○		○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第69号	○			○	○

(注) 本ファンドの新規の購入申込み受付を停止しております。くわしくは販売会社にお問い合わせの上ご確認ください。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。